



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3393 URL https://www.startiaholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109
 グループ執行役員
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,736	35.5	1,212	—	1,329	967.7	957	142.3
2022年3月期第3四半期	10,875	17.0	△40	—	124	204.1	395	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 777百万円(26.5%) 2022年3月期第3四半期 614百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	108.17	—
2022年3月期第3四半期	40.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,250	5,428	48.2
2022年3月期	11,378	4,233	37.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,424百万円 2022年3月期 4,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	23.7	1,510	337.9	1,600	188.9	1,000	4.3	112.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	10,240,400株	2022年3月期	10,240,400株
2023年3月期3Q	903,666株	2022年3月期	1,511,719株
2023年3月期3Q	8,854,853株	2022年3月期3Q	9,862,221株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する当社株式(2023年3月期3Q 325,600株、2022年3月期 326,600株)が含まれております。
2. 期中平均株式数については、2023年3月期3Qは「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する当社株式325,897株を、2022年3月期3Qは「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式339,291株を期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症についての行動制限が緩和され経済活動が復調の兆しを見せるものの、米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小、ウクライナ情勢等を受けたエネルギー資源の高騰やインフレによる調達価格の上昇などの影響が懸念され、依然として経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、高まるサイバーセキュリティへの関心、オフィスのネットワークインフラ環境の改善、業務のデジタルシフトへの整備など、引き続きITを活用した経営改革は急務となっており、デジタルトランスフォーメーションなどの領域におけるIT投資需要が高まりを見せる一方、先行き不透明な景況感の中でIT投資判断に引き続き慎重さが見られております。

デジタルマーケティング関連事業においては、「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」をサブスクリプションモデル（継続課金型）として提供し、顧客獲得数の増加とARR（年間経常収益）の増加に取り組んでおりますが、2022年12月より、デジタルマーケティングツールの更なるプロダクト機能の充実、サービス品質の向上を実現するため、SaaSツールのメインプランの値上げを行いました。

また、ITインフラ関連事業におきましては、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続きウィズコロナ、アフターコロナを意識した顧客の事業活動に動きが見られ、デジタルマーケティング関連事業及びITインフラ関連事業ともに、前年同期比較で売上高が増加いたしました。特に、ITインフラ関連事業においては、第2四半期に引き続き主要商材のMFP（複合機）とネットワーク関連機器販売が好調に推移し牽引したことで、当第3四半期連結累計期間における連結営業利益も大幅に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,736,782千円（前年同四半期比35.5%増）、営業利益は1,212,074千円（前年同四半期は営業損失40,668千円）、経常利益は1,329,041千円（前年同四半期比967.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は957,828千円（前年同四半期比142.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS※」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせてマーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、LESSARを「手認識機能」によるバーチャル試着体験や、園芸業界に対して花苗を購入する前に花鉢やレイアウトのシミュレーションを行うことができる機能を開発し、ARによる購買用途を広げることで多様な業界で導入される足がかりを作りました。NFT分野においては、アニメ分野に特化したNFTマーケットプレイス「fancity（ファンシティ）」をテレビ東京メディアネットとの共同事業として開始したことに加え、NFTコミュニティサービスの企画制作・コンサルティング「メタバッジ」をリリースいたしました。また、大塚商会と顧客紹介取次契約を締結したことにより、更なるBowNowの拡販体制を整えることができました。

2022年12月にはサービス開発体制・顧客サポート体制の強化と安心安全にご利用いただくためのセキュリティ強化を目的として、SaaSツールにおけるメインプランの一律20%の値上げを行いました。

※Cloud CIRCUS

課題領域	提供ツール名	サービス内容
情報発信	ActiBook (アクティブック)	電子Book制作ソフト、動画共有
	BlueMonkey (ブルーモンキー)	WebCMS&オウンドメディア構築
	AppGoose (アップグース)	アプリ運用
	Plusdb (プラスディービー)	データベース構築
	creca (クリカ)	スマホ用ランディングページ制作
集客・広告運用コンサル	—	マーケティングコンサル、広告運用コンサル
体験 顧客体験価値向上	COCOAR (ココアル)	AR制作ソフト
	LESSAR (レッサー)	Webブラウザ用AR制作ソフト
	CrowdBooth (クラウドブース)	オンライン展示会
	IZANAI (イザナイ)	チャットボット
顧客育成・顧客化	BowNow (バウナウ)	マーケティングオートメーション
リピート・解約防止	Fullstar (フルスタ)	カスタマーサクセスマネジメント

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,267,831千円（前年同四半期比16.5%増）、セグメント損失（営業損失）は186,363千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）271,036千円）となりました。

(ITインフラ関連事業)

ITインフラ関連事業におきましては、MFP、UTM（統合脅威管理）、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテナンスを行っております。また、バックオフィスの業務を自動化するオリジナルRPA（Robotic Process Automation）ソリューションツールの「RoboTANGO（ロボタンゴ）」やAI-OCR等の提供、更には、電子署名ツールの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、かねてより進めてまいりましたM&Aによる顧客基盤の拡充に加え、顧客管理・営業管理システムを利用した顧客情報・資産情報の蓄積により、情報の見える化が実現されたことで、商材・サービスのクロスセルや適切な時期のリプレースの実施が可能になりました。更に、マーケティングによる顧客アプローチの仕組みを組織的に展開することで、営業担当のみならず、和歌山コンタクトセンターやCS（Customer Success（カスタマーサクセス））からの顧客フォローの展開も整い、アプローチ、商談・提案、受注、納品までの一連の流れを、営業担当、和歌山コンタクトセンター、CSにより、組織とシステムによる仕組みでの対応が整い、営業の回転率が向上したこと、また、2021年11月より新たに連結に加わったスターティアリードの寄与により過去の実績を大きく上回ることができました。特に、MFPにおいては、直販による販売が好調に推移したこと、また情報セキュリティ製品であるUTMを中心としたネットワーク機器が堅調に推移したことで売上高と利益が大きく増加いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は12,468,423千円（前年同四半期比39.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,339,997千円（前年同四半期比291.7%増）となりました。

(CVC関連事業)

CVC関連事業におきましては、新規の投資実行はありませんでした。

CVC関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高はなく、セグメント損失（営業損失）は750千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）5,637千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,250,571千円となり、前連結会計年度末と比較して128,101千円減少いたしました。その主な内容は、投資有価証券の減少608,180千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少346,231千円、その他の減少213,127千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の増加742,596千円、ソフトウェアの増加206,385千円、棚卸資産の増加83,413千円があったことなどによるものであります。

負債の部は5,822,168千円となり、前連結会計年度末と比較して1,323,385千円減少いたしました。その主な内容は、短期借入金の減少647,000千円、未払法人税等の減少350,613千円、買掛金の減少167,955千円、長期借入金の減少142,602千円、賞与引当金の減少128,402千円がありましたが、その一方で、その他の増加151,586千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は5,428,403千円となり、前連結会計年度末と比較して1,195,283千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益957,828千円、自己株式の処分666,447千円がありましたが、その一方で、配当金の支払135,829千円、その他有価証券評価差額金の減少180,234千円、持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少112,929千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当2023年3月期は、前期比で更なる成長を遂げるべく邁進する一方、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えず、米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小や原油価格の高騰、半導体等の供給不足、インフレ、更にはウクライナ情勢の緊迫化も重なり、外部を取り巻く環境は厳しく、経済活動の先行きが不透明な状況が続いております。

それらは当社グループの事業環境においても特に、新型コロナウイルス感染症が未だ収束しないこと、電力取引価格の高騰や半導体等の供給不足の影響、インフレによる影響等が続いていることなど、2020年5月15日に公表いたしました中期経営計画策定時において想定していた、新型コロナウイルス感染症による影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提としていた規模を大幅に上回っていることから、この状況認識に加え、今一度堅実的な中期経営計画として戦略含め、見直しを進めております。中期経営計画の見直しは、2024年3月期及び2025年3月期の2か年の経営計画を見直す予定です。その公表時期等は未定ですが、確定次第速やかに公表いたします。

今後も、既に成果に繋げているITインフラ関連事業の顧客基盤の拡大と安定的収益獲得に加え、デジタルマーケティング関連事業におけるデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS」に注力し、中期経営計画「NEXT'S 2025」の戦略をより深化させ、事業やサービスにおけるDXを展開しつつ、更なる生産性向上を推進してまいります。

2023年3月期の連結業績見直しにつきましては、2022年9月30日と2022年10月28日にそれぞれ通期連結業績予想の修正を公表したことに加え、2023年2月10日にも通期連結業績予想の上方修正を行い、連結売上高19,800百万円（前期比23.7%増）、連結営業利益1,510百万円（前期比337.9%増）、連結経常利益1,600百万円（前期比188.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。

(注) 本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提として策定しておりますが、2024年3月期、2025年3月期の中期経営計画につきましては今後見直しを予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,293	3,797,889
受取手形、売掛金及び契約資産	3,365,623	3,019,391
棚卸資産	585,240	668,654
営業投資有価証券	108,852	118,022
その他	802,644	589,516
貸倒引当金	△152,067	△160,619
流動資産合計	7,765,587	8,032,855
固定資産		
有形固定資産	232,949	236,757
無形固定資産		
ソフトウェア	1,131,615	1,338,001
のれん	450,705	405,463
その他	7,513	7,484
無形固定資産合計	1,589,834	1,750,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,209	395,028
繰延税金資産	379,909	406,925
差入保証金	258,983	292,139
その他	148,198	135,913
投資その他の資産合計	1,790,301	1,230,008
固定資産合計	3,613,085	3,217,716
資産合計	11,378,673	11,250,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,502,986	1,335,031
短期借入金	1,847,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	866,532	820,177
未払法人税等	596,618	246,004
賞与引当金	289,887	161,485
その他	1,123,444	1,275,030
流動負債合計	6,226,469	5,037,729
固定負債		
長期借入金	815,872	673,270
株式給付引当金	58,713	79,067
役員株式給付引当金	20,013	25,393
繰延税金負債	20,934	3,793
その他	3,551	2,916
固定負債合計	919,084	784,439
負債合計	7,145,553	5,822,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	903,459	905,814
利益剰余金	3,725,483	4,434,553
自己株式	△1,468,600	△802,152
株主資本合計	3,984,658	5,362,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,331	62,096
その他の包括利益累計額合計	242,331	62,096
新株予約権	6,130	3,774
純資産合計	4,233,119	5,428,403
負債純資産合計	11,378,673	11,250,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	10,875,848	14,736,782
売上原価	6,170,099	8,645,992
売上総利益	4,705,749	6,090,790
販売費及び一般管理費	4,746,417	4,878,715
営業利益又は営業損失(△)	△40,668	1,212,074
営業外収益		
受取配当金	12,341	8,122
為替差益	4,057	14,771
持分法による投資利益	52,581	26,461
投資事業組合運用益	55,105	12,485
助成金収入	31,646	13,395
消費税等免除益	—	44,149
その他	15,242	7,824
営業外収益合計	170,975	127,209
営業外費用		
支払利息	5,229	9,314
投資事業組合運用損	—	201
その他	600	726
営業外費用合計	5,830	10,242
経常利益	124,476	1,329,041
特別利益		
投資有価証券売却益	343,539	115,201
関係会社株式売却益	416,552	52,759
特別利益合計	760,091	167,960
税金等調整前四半期純利益	884,567	1,497,002
法人税、住民税及び事業税	473,722	500,507
法人税等調整額	15,525	38,666
法人税等合計	489,248	539,174
四半期純利益	395,319	957,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,319	957,828

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	395,319	957,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,352	△180,234
その他の包括利益合計	219,352	△180,234
四半期包括利益	614,672	777,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,672	777,594

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年1月12日に発行いたしました第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部が行使され、自己株式の処分が行われております。これにより、資本剰余金が2,355千円増加し、自己株式が665,988千円減少いたしました。これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は905,814千円、自己株式は802,152千円(903,666株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	506,560	4,951,437	6,387	5,464,385	—
一定の期間にわたり移転される財	1,440,492	3,970,771	—	5,411,264	—
顧客との契約から生じる収益	1,947,053	8,922,209	6,387	10,875,649	—
外部顧客への売上高	1,947,053	8,922,209	6,387	10,875,649	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,190	19,621	—	29,812	—
計	1,957,243	8,941,831	6,387	10,905,461	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△271,036	342,087	5,637	76,687	△1,446

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	5,464,385	199	5,464,584
一定の期間にわたり移転される財	5,411,264	—	5,411,264
顧客との契約から生じる収益	10,875,649	199	10,875,848
外部顧客への売上高	10,875,649	199	10,875,848
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,812	△29,812	—
計	10,905,461	△29,612	10,875,848
セグメント利益又は セグメント損失(△)	75,240	△115,909	△40,668

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	573,185	6,507,105	—	7,080,290	—
一定の期間にわたり移転される財	1,694,645	5,961,317	—	7,655,963	—
顧客との契約から生じる収益	2,267,831	12,468,423	—	14,736,254	—
外部顧客への売上高	2,267,831	12,468,423	—	14,736,254	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,622	32,986	—	39,608	—
計	2,274,453	12,501,409	—	14,775,862	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△186,363	1,339,997	△750	1,152,884	△3,627

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	7,080,290	528	7,080,818
一定の期間にわたり移転される財	7,655,963	—	7,655,963
顧客との契約から生じる収益	14,736,254	528	14,736,782
外部顧客への売上高	14,736,254	528	14,736,782
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,608	△39,608	—
計	14,775,862	△39,080	14,736,782
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,149,256	62,817	1,212,074

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。